

電機労働者懇談会

発行者ELIC編集委員会谷口利男
105-0004 東京都港区新橋4-24-3
Tel/Fax (03) 6450-1777 エムエフ新橋601
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会

Electric Labor and Industry Correspondence
ELIC

2014年5月10日

No 317

1部100円

新自由主義へ対抗軸を解明!

＝政策学習会「多国籍企業と民主的規制」に33人の参加＝

電機懇は4月19日(土)午後、東京都南部労政会館「会議室」にて電機・情報ユニオンと「政策学習会」を開催しました。(写真右)

当日は、3団体・9職場から33人の参加者でした。司会は、電機懇相原事務局次長が行いました。

主催者挨拶は電機懇今井代表が「企業のHPではりっぱなことを掲載しているが形だけになっている」と批判しました。



90分間の講演では、労働問題研究家の筒井晴彦氏から「社会正義の新時代へ、多国籍企業規制の新展開」と題する71ページもの資料集を縦横に使うて分かり易く解明されました。冒頭「世界の労働組合は、新自由主義への対応軸としてなにをかかっているか」についてディーセント・ワークと組織化戦略をフローチャートで解明し「職場からたたかう力」を強めることを重視され、憲法98条で国際法規を誠実に遵守義務を負うことを宣言しており、「ILO条約・勧告」「OECD多国籍企業ガイドライン」「国連グローバルコンパクト」「ISO26000」などで企業の社会的責任の新展開への追求を強調されました。

質疑応答では、5人の方々から積極的に行なわれ講演内容がさらに深められました。

職場報告では、日立懇馬場事務局長(写真下)が日立の特徴点として、グローバル経営の加速化による国内事業の再編・閉鎖・売却強行などによる労働者の雇用や地域経済に対する責任を放棄する実態が顕著に表面化していると述べました。

二番目に、ルネサス懇林代表代行が「昨年から強行

されている2万人もの人減らし策に続いて、6000人もの広域配転で退職を迫ったり、育児・介護などでは企業に配慮義務を課しているにも関わらず実施している実態を告発しました。



閉会挨拶は電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長(写真左)が「電機大企業との団交において国連グ

ローバルコンパクト、ISO26000を活用して行かない、会社の不正義を迫及している」と実践経験を紹介し、重要性を強調した内容で閉会となりました。

今月号の紙面

- ①学習会「多国籍企業と民主的規制」
- ②第85回メーデーに全国で参加
- ③第85回メーデーに全国で参加
- ④パート3、玉川事業所で宣伝!
一時金7.6%増170万円台
- ⑤新幹線通勤の半年、大雪と春闘
日立青梅で宣伝行動を実施
- ⑥私の自慢「原発の町議に」河本さん
- ⑦電機情報ユニオン、青年コーナー
- ⑧掲示板、ルネサスの支援強化を
第27回総会の開催、集積回路